

第6章

まとめ

6-1 鉄鋼業（銑鉄鋳物製造業）における職業能力体系（モデルデータ）の活用

能力開発研究センターでは、平成14年度から5年計画で40業種（日本産業分類の中分類）、事業主団体で48団体を対象に、職業能力開発の基本となる職務分析を実施し、この分析結果を職業能力体系（モデルデータ）として整備してきたところである。平成20年度末現在、日本標準産業分類（平成20年4月1日第12回改定）の大分類で12、中分類で47、小・細分類で88業種について職務分析を行った。

本調査研究は、銑鉄鋳物製造業の企業が計画的な人材育成を行うために、（社）日本鑄造協会の協力の下に、職務を洗い出し、それに繋がる「仕事」や「作業」の項目や内容等について分析し、当該業界の職業能力体系（モデルデータ）を構築したものである。

業界全体の生産能力の増強や技術力向上、人材育成等に係る問題解決のために、この職業能力体系（モデルデータ）から能力開発の目標を明確にし、その目標に応じた教育訓練（訓練名称）の段階的かつ体系的な計画・実施に活用できるものである。

また、公共職業能力開発施設等での実際の活用にあたっては、企業の要望を十分把握し、本モデルデータを基本として企業規模や地域性、個別企業の独自性を付加して、各社のオリジナルの生涯職業能力開発体系を構築することが大切である。

なお、本モデルデータは、常に最新のデータとするための見直しをおこなう必要がある。

6-2 職業能力体系（モデルデータ）の評価・検証の必要性

本モデルデータは、各業種の標準的な職務を洗い出し、体系的に整理したデータである。今後は以下の点を課題として取り組む必要がある。

- a. 協力団体や傘下の企業に対する独自体系及び能力開発体系（研修体系）の構築などの具体的なフォローアップをすることにより、作成した職業能力体系（モデルデータ）の有効性を検証する必要がある。
- b. 常に産業界の動向や当該業界に係わる法改正等を注視し、見直しを図り、最新のデータを提供できるような仕組みづくりを進める必要がある。
- c. 機構は、職業能力体系（モデルデータ）を活用して、情報を集約・整理し、各職員へ周知徹底の上、全国の中小企業に対して能力開発（人材育成）の支援していく必要がある。
- d. 今後、各業種における職業能力体系を整備していくにあたっては、安全衛生面、昨今の環境問題等（ISO14000等）についても十分検討し職務を洗い出していく必要がある。
- e. 多くの企業が「品質の向上」「社員の意識改革」「管理システムの明確化」

「従業員の啓発・教育」を目的に ISO を導入しているが、企業が取得する ISO と生涯職業能力開発体系との関連性を検討していく必要がある。

6-3 職業能力体系（モデルデータ）の普及のあり方

現在、整備を行った各業種の職業能力体系（モデルデータ）は、機構本部をとおして全国の都道府県センターに送信されている。今後の職業能力体系（モデルデータ）の普及にあたっては、以下の点について取り組む必要がある。

- a. 協力団体や傘下の企業に対する具体的な人材育成等支援にあたっては、本モデルデータを活用した各社独自の職業能力体系作成支援だけでは不十分である。今後は、職業能力体系作成支援に加えて職業能力開発体系（研修体系）の構築及び研修の試行などの具体的なフォローアップの必要性がある。
- b. 企業が実践している生涯職業能力開発体系活用にかかる好事例を多数公開し、企業の積極的活用を図る。（現在機構本部ホームページ「町かどの機構」において公開中）
- c. 業界団体及び傘下企業等に生涯職業能力開発体系活用事例等を提供し、企業が行う職業能力開発の目標設定、評価等への活用を図る。
- d. 業界団体等が発行する広報誌等に生涯職業能力開発体系の活用方法等を提供し、広報に努める。

◆ 参考文献

- (1) 労働省職業能力開発局「二級技能士コース鑄造課指導書」、財団法人職業訓練教材研究会（平成6年、7版）
- (2) 労働省職業能力開発局「二級技能士コース鑄造課教科書」、財団法人職業訓練教材研究会（平成3年、6版）、
- (3) 労働省職業能力開発局「二級技能士コース鑄造課追補版」
- (4) 社団法人日本鑄造工学会「図解鑄造用語辞典」、日刊工業新聞社（平成7年）
- (5) 全国銑鉄鑄物工業組合連合会「現場に役立つ鑄鉄の溶解マニュアル」、社団法人日本鑄物工業会（平成12年）
- (6) 全国銑鉄鑄物工業組合連合会「現場に役立つ鑄鉄の鑄型マニュアル」、社団法人日本鑄物工業会（平成13年）
- (7) 全国銑鉄鑄物工業組合連合会「現場に役立つ鑄鉄鑄物の鑄造方案 中・大物編」、社団法人日本鑄物工業会（平成10年）
- (8) 軽合金の生産技術教本編集部会「鑄造技術シリーズ6 軽合金鑄物・ダイカストの生産技術」、財団法人素形材センター（平成12年、改訂版）
- (9) 中村幸吉「鑄鉄の科学」、社団法人日本鑄物工業会（平成17年）
- (10) 社団法人日本鑄物協会「技術教育読本シリーズ3 銑鉄鑄物」（平成6年）
学校法人近畿大学「鑄造中核人材育成 鑄造カレッジ テキスト（共通科目）」（平成19年）
- (11) 学校法人近畿大学「鑄造中核人材育成 鑄造カレッジ テキスト（管理関係科目）」（平成19年）
- (12) 学校法人近畿大学「鑄造中核人材育成 鑄造カレッジ 近畿地区テキスト」（平成19年）
- (13) 学校法人近畿大学「鑄造中核人材育成 鑄造カレッジ 中部地区テキスト」（平成19年）
- (14) 日本鑄造機会工業会「鑄造工場レイアウト」（昭和46年）
- (15) 社団法人日本鑄物協会「平成10年度銑鉄鑄物製造業産業雇用高度化推進事業報告書」（平成11年）
- (16) 厚生労働省・中央労働災害防止協会「鑄物製造事業場におけるリスクアセスメントマニュアル」（平成19年、2版）
- (17) 社団法人日本鑄造協会「鑄造産業ビジョン2006」（平成18年）
- (18) 社団法人日本鑄造協会「素形材産業ビジョン」（平成18年）
- (19) 独立行政法人雇用・能力開発機構 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター「鉄鋼業（鍛工品製造業）に係る総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究」（平成20年）

◆ 参考ホームページ

- (1) 社団法人日本鑄造協会ホームページ (<http://www.foundry.jp/>)